

平成26年度 事業計画

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

<事業方針>

1. 学術活動の推進

- ① 第51回学術集会を開催する。
- ② 専門医会学術集会を開催する。
- ③ 地方会学術集会の開催を支援する。
- ④ 学会誌を刊行する。

2. 新専門医制度への対応

- ① 新専門医制度に対応するための取り組みを推進する。
- ② 専門医・認定臨床医育成のための教育を継続的に検討する。

3. リハビリテーション医学教育の充実

- ① 卒前教育の最新状況を把握し、専門医制度基本領域にふさわしい卒前教育内容を吟味する。
- ② 卒前教育に必要な講座設置のあり方を提言し、関係機関に働きかける。
- ③ 専門医制度基本領域にふさわしい研修医の研修内容を吟味し、関係機関に提案する。
- ④ 医学生、研修医へのセミナー実施と広報の充実を図る。
- ⑤ 卒後教育、生涯教育（認定臨床医、専門医、指導医）のための研修を充実する。
- ⑥ 一般医家に対するリハビリテーション医学啓発を推進する。
- ⑦ 関連専門職教育推進を支援する。

4. 調査・研究事業の推進

- ① 診療ガイドラインを計画的・系統的・持続的に策定、改訂する。
- ② データマネジメントシステムを合理的に整備する。
- ③ 競争的資金を導入し、多施設共同研究を推進する。

5. 社会保障制度改革への対応と提言

- ① 関連団体との連携体制を再構築して情報交換を強化する。
- ② 制度体系について中期的展望に立った提言を行う。
- ③ 診療報酬改定に向けた対応について検討・実施する。
- ④ 時代に即応した医療福祉システムを展望し充実案を提案する。

6. 社会への貢献

- ① リハビリテーション医療の充実・普及を図る。
- ② 障害者の社会参加を促進する。
- ③ 市民啓発事業を実施する。
- ④ 脳卒中对策基本法の成立に向けた活動を継続する。
- ⑤ 他学協会と協力して大災害への支援体制作りを行う。

7. 国際化の推進

- ① 各国研究者間の交流を促進する。

- ② アジア地域との連携と交流を促進する。
- ③ 国際学会への対応を強化する。
- ④ 国際学会招致の準備を行う。

8. 学会財政基盤の見直し強化

- ① 学会財政の立て直し強化に向けた取り組みを行う

9. 学会組織の見直しと充実

- ① 委員会機能を整備・強化する。
- ② 危機管理体制を整備する。
- ③ 事務局機能を見直す。
- ④ 出版物発行の在り方について総合的に見直す。
- ⑤ 専門医会の在り方を見直す。
- ⑥ 地方会活動を支援する。

10. 50周年記念事業の実行

- ① 学会の活動性の向上、社会啓発、国際化の骨子とした記念事業を継続する。

11. その他

- ① 本医学会の目的に沿った事業を行う。

<事業計画>

1. 学術集会の開催

- 1) 第51回日本リハビリテーション医学会学術集会を、平成26年6月5日、6日、7日の3日間、名古屋国際会議場に於いて開催する。
- 2) 第9回専門医会学術集会を、平成26年11月15日、16日の2日間、鹿児島市民文化ホールに於いて開催する。

2. 諸会議

- 1) 代議員総会 1回
- 2) 理事会
- 3) 倫理委員会
委員会所管事例の検討
- 4) 専門医会
 - ① 専門医会総会の開催
 - ② 専門医会学術集会の開催
 - ③ 年次学術集会における専門医会企画
 - ④ SIG 活動
 - ⑤ WG 活動
 - ⑥ 専門医間の交流促進
 - ⑦ 専門医会実技研修支援
 - ⑧ 学会データベースを利用した研究推進
 - ⑨ 専門医会研究補助金

5) 各種委員会

編集委員会他 15 委員会

(1) 編集委員会

- ① 学術集会での発表内容の向上、卒前・卒後教育の充実、エビデンス構築の基盤整備等に寄与すべく、質の高い学会誌を発行する。
- ② 学会の広報活動に寄与すべく、各種情報を学会誌に掲載するとともに学会誌の電子化・国際化及び英文学会誌の取り組みを一層進める。

(2) 評価・用語委員会

- ① 改訂第8版用語集編纂に向けたWeb版リハビリテーション医学用語事典の運用と内容の充実。
- ② 50周年記念事業におけるWeb版リハビリテーション医学用語事典の一般向け解説の公開を引き続き推進する。
- ③ 評価法調査
- ④ 委員会としての広報の充実
- ⑤ 他委員会との連携の強化

(3) 教育委員会

<育成>

- ① 卒前教育カリキュラムと初期臨床研修
- ② カリキュラムの変更に伴う研修手帳の印刷
- ③ 新専門医制度に向けての研修カリキュラムと各研修施設研修プログラムの検討

<生涯教育>

- ① 生涯教育研修会
- ② 実習研修会
- ③ 病態別実践リハビリテーション研修会
- ④ 一般医家リハビリテーション研修会（非会員医師対象の基礎講座）
- ⑤ 専門医受験支援講習会
- ⑥ 指導医研修会
- ⑦ 医療倫理安全に関する講習などの専門医受験、更新講習会
- ⑧ 診療報酬改定等に応じた各種研修会

(4) 資格認定委員会

- ① 専門医の認定及び更新に関すること
- ② 認定臨床医の認定及び更新に関すること
- ③ 指導医の認定及び更新に関すること
- ④ 資格認定・更新に関する管理システム構築に関すること
- ⑤ 新しい専門医制度に関すること

(5) 施設認定委員会

- ① 研修施設の認定及び更新に関すること
- ② 新しい専門医制度に関すること

(6) 試験委員会

- ① 専門医認定、臨床認定医認定のための筆記試験問題作成
（画像問題・図表を含む）
- ② 専門医認定のための口頭試験問題作成
同問題の採点基準の作成

- ③ 口頭試験問題の出題形式、出題内容、出題方法の検討
 - ④ 専門医認定、臨床認定医認定のための試験の実施
 - ⑤ 実施した試験問題の適切・不適切に関する検討
 - ⑥ 実施した試験問題や予備問題の保存・管理
 - ⑦ 新作問題作成および依頼方法の検討
 - ⑧ 学術集会における問題作成ワークショップの開催
 - ⑨ 専門医認定試験料の適正化
 - ⑩ 専門医・臨床認定医試験会場の見直し
- (7) 診療ガイドライン委員会
- 1) ガイドラインコア委員会
 - ① 各策定委員会の活動を長期的視野に立って計画・調整
 - ② 策定委員会によるガイドライン策定の支援
 - ③ エビデンスが欠けている領域について学会として取り組むべき研究テーマの提案
 - ④ ガイドラインの普及
 - 2) 脳卒中治療ガイドライン策定委員会
 - ① ガイドラインの策定
 - 3) 神経筋疾患・脊髄損傷の呼吸リハビリテーションガイドライン策定委員会
 - ① ガイドラインの策定
- (8) 社会保険等委員会
- ① 医療保険に関する業務
 - ② 介護保険に関する業務
 - ③ リハビリテーション診療報酬体系を検討する業務
 - ④ がんリハビリテーション研修会の業務
 - ⑤ 急性期病棟におけるリハビリテーション医師研修会の業務
- (9) 障害保健福祉委員会
- ① 地域リハビリテーションのあり方とリハビリテーション科医の役割についての検討
 - ② 障害者スポーツに関する情報の提供
 - ③ 障害者施策の動向と障がい児／者を取りまく関連制度等の検討
- (10) 関連機器委員会
- ① リハビリテーション機器データベース化の準備
 - ② 医療ニーズの高い未承認医療機器などの早期導入に関する要望提案
 - ③ JIS の見直し調査・検討
- (11) 関連専門職委員会
- ① リハ科専門医と関連専門職種養成学校とのマッチング
 - ② アンケートに基づくリハ科専門医の在り方の検討
 - ③ 関連専門職種の情報収集
 - ④ 臨床心理士国家資格化への後援
 - ⑤ 医療研修推進財団への協力
 - ⑥ 人材育成
- (12) 会則検討委員会
- ① 定款及び定款施行細則に適合した各種規則、内規、申し合わせの改正を行う
 - ② 医師以外の正会員候補者の入会審査を適正に行う
 - ③ 諸会則に関わる必要事項の検討を行う
- (13) 広報委員会

- ① 広報誌の発刊
 - ② ホームページの管理改編
 - ③ 会員用 Web システムの有効活用、IT 化に向けた協議
 - ④ リクルート用のリハビリテーション医学ガイドの改訂
 - ⑤ リハビリテーション医学の普及・発展へ向けた啓発
- (14) 国際委員会
- ① 日本リハビリテーション医学会員海外研修助成プログラム
 - ② 外国人リハビリテーション医師対象の短期交流助成プログラム
 - ③ Honorary/Corresponding Member の拡充、活動内容見直し継続
 - ④ 英文ホームページの充実
 - ⑤ 英文 annual report の作成と H/C Member への送付
 - ⑥ 国際会議の招致準備
- (15) データマネジメント委員会
- ① 日本リハビリテーション・データベース協議会 (JARD) を通じたデータマネジメント事業
 - ② 外部資金の獲得とそれを活用した共同研究の検討
 - ③ リハビリテーション患者データ集の出版の検討(50 周年事業として)
- (16) システム委員会
- ① 現行のリハビリテーション医学会システムの保守、改良
 - ・会員管理・掲示板・メールマガジン・アンケート等に生じた不具合対応
 - ・ログイン者数増加への啓発活動
 - ② 新たなシステムの立つインフラの検討
 - ・IC カード導入による学会参加、研修ポイント、会費等の電子決済などの検討
 - ・e-learning などの導入
- (17) 特別委員会
- ① 設立 50 周年記念事業実行委員会
 - ② 専門医制度対策委員会
 - ③ 刊行物の在り方検討委員会
 - ④ 財務委員会
- (18) リハビリテーション科女性医師ネットワーク
- ① リハビリテーション科広報・会員・専門医数増加への支援活動
 - ② 女性リハビリテーション医を中心とした会員の交流・親睦促進
 - ③ 他学会女性医師との連携

3. 新専門医制度に向けた取り組み

専門医制度対策委員会を中心に、新専門医制度に対応する研修カリキュラム、研修プログラム等の整備を進める。

4. 財政基盤の立て直し

財務委員会を立ちあげ、財政状況の分析及び検討を行い、安定した財政基盤の確立を目指す。

5. 会誌の発行

会誌「The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine」を年 13 号 (第 51 巻第 4 号～第 12 号、特別号、第 52 巻第 1 号～第 3 号)、1 号あたり 約 10,000 部を発行する。また、

学会誌のあり方について検討する。

英文誌の在り方について検討し、発行に向けた取り組みを行う。

6. 広報誌の発行

広報誌「日本リハビリテーション医学会ニュース」(リハニュース)をPDF形式で発行する。
また、リクルート用のリハビリテーション医学ガイドを改定・発行する。

7. ホームページの管理運営

- 1) 掲載内容の更新、追加などを実施する。(適宜内容の見直しやトップページを含めた内容の整理を行う。)
- 2) 理事会、各委員会、専門医会と連絡を密にして、コンテンツを充実する。

8. 教育及び研修

- 1) 実習研修会
筋電図、脊損尿路、小児、福祉/地域、動作解析、義手、嚥下、職業、医療コミュニケーションの9種10研修会を開催する。
- 2) 学術集会研修会
第51回日本リハビリテーション医学会学術集会を、平成26年6月5日、6日、7日の3日間、名古屋国際会議場に於いて開催する。
- 3) 専門医会学術集会研修会
平成26年11月15日、16日の2日間、鹿児島市民文化ホールに於いて開催する。
- 4) 病態別実践リハビリテーション医学研修会
「骨関節障害」「神経系障害」「内部障害」の3研修会を開催する。
- 5) 一般医家に役立つリハビリテーション医療研修会
一般医家に役立つリハビリテーション医療研修会を開催する。
- 6) 医学生リハビリテーションセミナー
医学生のためのリハビリテーションセミナーを開催する。
- 7) リハビリテーション処方に必要な研修会
診療報酬の改定に合わせ、急性期病棟におけるリハビリテーション医師研修会を開催する。

9. 専門医の認定

専門医(リハビリテーション科専門医)の認定審査を行う。

10. 認定臨床医の認定

認定臨床医の審査認定を行う。

11. 指導医の認定

申請に基づき指導医の認定審査を行う。

12. 指導医の資格更新

指導医の資格更新審査を行う。

13. 研修施設の認定

申請に基づき研修施設の認定審査を行う。

14. 研修施設の資格更新

研修施設の資格更新を行う。

15. 専門医の資格更新

専門医の資格更新審査を行う。

16. 認定臨床医の資格更新

認定臨床医の資格更新審査を行う。

17. リハ医学啓発活動事業

各地方会で市民公開講座等を開催し、広くリハビリテーション医学の啓発活動を行う。

18. 学術研究助成

- 1) 優秀論文への助成
- 2) 若手研究者への海外研修助成
- 3) 外国人リハビリテーション医への交流研修助成
- 4) 専門医会研究補助金

19. 国際リハビリテーション関連

- 1) ISPRM、AOSPRM等の活動に参加する。
- 2) アジア地域での交流活動を行う。
- 3) リハビリテーション国際会議を招致する準備を進める。

20. 利益相反マネジメントの推進

利益相反マネジメントの啓蒙促進を図る。

21. その他

リハビリテーション関連団体の主催する各種事業の後援、協賛等を行う。

収支予算書(事業別区分経理の内訳表)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	61,100,000	61,100,000	0	122,200,000
正会員受取会費	60,000,000	60,000,000		120,000,000
賛助会員受取会費	1,100,000	1,100,000		2,200,000
事業収益	185,787,000	0	0	185,787,000
学術集会事業収益	113,532,000			113,532,000
学術集会収益	112,020,000			
抄録号広告収益	1,512,000			
会誌等発行事業収益	9,000,000			9,000,000
専門医等認定事業収益	29,330,000			29,330,000
審査料	7,330,000			
登録料	3,000,000			
更新料	19,000,000			
研修会事業収益	22,005,000			22,005,000
生涯教育研修会認定料	900,000			
病態別実践リハ研修会	3,735,000			
一般医家リハ研修会	1,620,000			
急性期リハ医師研修会	15,750,000			
専門医会収益	11,920,000			11,920,000
基本財産等運用収益	15,000	230,000	0	245,000
基本財産受取利息		230,000		230,000
学術研究助成基金受取利息	15,000			15,000
受取助成金等	300,000	0	0	300,000
受取民間助成金	300,000			300,000
受取寄附金	5,000,000	0	0	5,000,000
受取寄附金	5,000,000	0		5,000,000
雑収益	300,000	10,000	0	310,000
受取利息		10,000		10,000
雑収益	300,000			300,000
経常収益計	252,502,000	61,340,000	0	313,842,000
(2) 経常費用				
事業費	258,696,000		0	258,696,000
学術集会事業費	103,200,000			103,200,000
抄録集作成費	8,320,000			8,320,000
会誌発行費	29,504,000			29,504,000
リハニュース発行費	1,344,000			1,344,000
各種委員会旅費・会場費	7,075,000			7,075,000
各種委員会経費	4,284,000			4,284,000
専門医等認定事業	13,975,000			13,975,000
実習研修事業費	500,000			500,000
研修会事業費	18,378,000			18,378,000
初期研修医等医師向け研修会	1,322,000			
病態別実践リハ研修会	3,732,000			
一般医家リハ研修会	1,620,000			
急性期リハ医師研修会	11,704,000			
海外研修助成金	1,300,000			1,300,000
優秀論文表彰金	400,000			400,000
リハ啓発活動事業費	1,500,000			1,500,000
地方会事務局運営補助金	7,960,000			7,960,000
診療ガイドライン策定費	1,035,000			1,035,000
専門医学会学術集会経費	11,360,000			11,360,000
専門医会経費	1,457,000			1,457,000
RJN経費	690,000			690,000
50周年事業活動費	4,875,000			4,875,000
50周年事業行事費	1,000,000			1,000,000
給料手当	22,771,000			22,771,000
福利厚生費	3,684,000			3,684,000
退職給付費用	921,000			921,000
旅費交通費	453,000			453,000
ホームページ維持管理費	1,005,000			1,005,000

収支予算書(事業別区分経理の内訳表)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
通信運搬費	1,258,000			1,258,000
情報関連整備費	285,000			285,000
什器備品費	415,000			415,000
消耗品費	402,000			402,000
印刷製本費	972,000			972,000
光熱水料費	415,000			415,000
賃借料	3,820,000			3,820,000
租税公課	1,800,000			1,800,000
支払手数料	1,072,000			1,072,000
減価償却費	67,000			67,000
雑費	1,199,000			1,199,000
管理費		38,582,000		38,582,000
給料手当		11,216,000		11,216,000
福利厚生費		1,815,000		1,815,000
退職給付費用		454,000		454,000
代議員総会費		2,121,000		2,121,000
選挙関係費用		960,000		960,000
理事会費		6,437,000		6,437,000
旅費交通費		223,000		223,000
顧問料		907,000		907,000
ホームページ維持管理費		495,000		495,000
通信運搬費		620,000		620,000
情報関連整備費		141,000		141,000
什器備品費		205,000		205,000
消耗品費		198,000		198,000
印刷製本費		478,000		478,000
光熱水料費		205,000		205,000
賃借料		1,882,000		1,882,000
租税公課		200,000		200,000
負担金		6,900,000		6,900,000
事務委託費		1,944,000		1,944,000
支払手数料		558,000		558,000
減価償却費		33,000		33,000
雑費		590,000		590,000
経常費用計	258,696,000	38,582,000	0	297,278,000
当期経常増減額	△ 6,194,000	22,758,000	0	16,564,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	22,758,000	△ 22,758,000		0
当期一般正味財産増減額	16,564,000	0	0	16,564,000
一般正味財産期首残高				158,891,039
一般正味財産期末残高				175,455,039
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				175,455,039